

平成29年度 第3回 下水道BCP策定マニュアル検討委員会

議事要旨

1. 日時

平成29年8月9日(水) 16:00~17:30

2. 場所

(公財) 日本下水道新技術機構 特別会議室

3. 出席者名簿

(順不同・敬称略)

| 役職等 | | 氏名 | 備考 |
|-----|--|-----------------|----------|
| 委員長 | 明治大学大学院政治経済学研究科特任教授 | 中林 一樹 | |
| 委員 | 仙台市建設局下水道事業部下水道調整課長 | 甲野藤 弘憲 | |
| 〃 | 東京都下水道局計画調整部計画課長 | 家壽田 昌司 | |
| 〃 | 大阪市建設局下水道河川部調整課長 | 井上 雅夫 | |
| 〃 | 北九州市上下水道局下水道部下水道整備課長 | 山田 正明 | |
| 〃 | 福岡市道路下水道局計画部下水道事業調整課長 | 原口 明 | |
| 〃 | 熊本県土木部道路都市局下水環境課長 | 渡辺 哲也 | |
| 〃 | 熊本市上下水道局計画整備部下水道整備課長 | 石原 元晃 | |
| 〃 | 益城町下水道課長 | 水上 眞一 | 欠席 |
| 〃 | 益城町下水道課工務係長 | 鶴野 雅臣 | 代理 |
| 〃 | 株式会社三菱総合研究所科学・安全事業本部主席研究員 | 辻 禎之 | |
| 〃 | 公益社団法人日本下水道管路管理業協会常務理事 | 篠田 康弘 | |
| 〃 | 公益社団法人日本下水道協会技術研究部長 | 松本 広司 | |
| 〃 | 一般社団法人日本下水道施設業協会専務理事 | 堀江 信之 | |
| 〃 | 国土交通省国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部道路地震防災研究室長 道路構造物研究部道路地震防災研究室主任研究官 | 片岡 正次郎 今長 信浩 | 欠席 代理 |
| 〃 | 国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部長 | 井上 茂治 | |

4. 議事要旨

○下水道BCPの策定マニュアル改訂について

(下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波編)について)

- ・ 「また、最低限必要な項目～(中略)～改訂することが望ましい」を「また、最低限必要な項目～(中略)～増補することが望ましい。」としたほうがよい。
- ・ 最低限の下水道BCPを作成するのも難しい中小地方公共団体もおられると思われるので、マニュアルには、「暫定的なものでよいので(精度を問わず)、一通り作成することが大切である」ということを記載したほうがよい。
- ・ 許容中断時間を決める際の簡易的な方法として、“影響度Ⅳとなる時間を許容中断時間としてよい”ということマニュアルで提案すると中小地方公共団体が使いやすくなるのではないかと。
- ・ 協定先の皆さんも災害に精通しているわけではないので「実地訓練」の参加者に関係する協定先を追加したほうがよい。
- ・ 情報伝達用機器の記載について、例えば、災害時優先回線は固定電話としての一つのサービスであり、SNSは携帯電話としてのデータ通信である。ハードとソフトが混在しているので、ハードを項目として整理したほうがよい。また、価格の規模感(何台、または、どのようなエリアなど)等を記述したほうがよい。
- ・ 情報伝達機器を必ず訓練することを入れてはどうか。被害状況をどう集めてくるか、対応をどうするか、「実地訓練」の中に、そのような被害状況把握のための訓練が必要ではないかと。
- ・ 中小地方公共団体は、「単独」での訓練が難しい場合、都道府県や周辺の他の地方公共団体との合同訓練に参加すべきであることを記載したほうがよい。
- ・ 「情報伝達訓練」に、民間企業等との情報伝達訓練を追加し、ステップアップして「実地訓練」にも参加してもらおうというイメージがよい。
- ・ (公社)日本下水道協会が災害情報の共有プラットフォームとして支援サイトを運営している。訓練に使っている災害時支援ブロック等もあり、訓練ツールとして紹介すれば訓練に役立つのではないかと。

(下水道BCP十の心得について)

- ・ 熊本地震では、⑩の「受援体制を整えよ」というところが弱いということがわかった。相手に求めすぎないということも感じたので、心得は非常によい。
- ・ ⑥に関して、「すみやかに把握し、必要な情報を発信せよ」、がよいのではないかと。
- ・ 下水道は「住民のため」に非常に大切だということを伝えたい。
- ・ それぞれの項目ごとに重要な(覚えてほしい)フレーズを強調(太字にする等)して、覚えてもらえるように工夫してはどうか。

- ・ ⑩について、最近は「支援はどうかのだろう」と意識して訓練している。支援と受援という言葉を入れるとよいのではないか。“いつでも支援し応援する”ということを書くと締まる。
- ・ 十の心得を携帯するとともに、十の心得の裏面に連絡先等を記載して活用するなど、“活用方法”を紹介していったらよい。

(参考資料について)

- ・ コールセンターの有用性について、熊本市内部で再度検討したが、コールセンター設置の必要性は都市の規模にもよること。また、熊本市は上水道と下水が同じ組織であるため、上水道に関する問い合わせが多かった。その旨をマニュアルに記載したほうがわかり易くなる。
- ・ おそらく、上水道は断水がすぐわかるが、下水はわからないので圧倒的に当初は水道の問い合わせが多いのではないかと。少し補足してほしい。
- ・ 東日本大震災及び熊本地震の対応事例に関して参考となる資料一覧の表の構成は、「東日本大震災」と「熊本地震」のそれぞれで表を作成したほうがよい。
- ・ 「平成 28 年熊本地震における管路協の対応 公益社団法人日本下水道管路管理業協会」は分かりやすいため、東日本大震災及び熊本地震の対応事例に関して参考となる資料一覧に記載したほうがよい。
- ・ 「一般社団法人日本下水道施設業協会」の HP に、災害協定の考え方とひな型(3パターン)が掲載されているのでアドレスを追記してほしい。

(下水道 BCP 作成例)

- ・ 業務遅延による影響に関して、社会的影響度(深刻度)が全庁や他部局に対して伝わるように記述したほうがよい。
- ・ 優先実施業務の冒頭に、下水道の被害が地域にどのような悪影響をもたらしてしまうのかという、地域社会への影響を記載したうえで、それに対応するのが優先実施業務であるということを示してはどうか。全庁や他部局に対して下水道業務の重要性を示し、全庁BCPなどと調整するうえでも役立てて欲しい。

(さいごに)

- ・ 下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波編)の概ねの内容に関して、全会一致で了承。
- ・ 今回議論を踏まえた今後の修正に関しては、中林委員長に一任いただくということで、全会一致で了承。